

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月3日

上場会社名 三ツ星ベルト株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5192 URL <http://www.mitsuboshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 垣内 一

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 増田 健吉

TEL 078-685-5630

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	32,374	△25.0	718	△71.6	793	△55.4	224	△80.8
21年3月期第3四半期	43,191	—	2,529	—	1,777	—	1,168	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	3.13	—
21年3月期第3四半期	15.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	64,324	37,470	58.3	523.74
21年3月期	66,793	37,631	55.4	516.75

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 37,470百万円 21年3月期 36,973百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	9.00	—	3.00	12.00
22年3月期	—	5.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	7.00	12.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	△16.5	600	△75.8	700	△67.2	0	—	0.00

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 79,208,397株 21年3月期 79,208,397株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 7,663,599株 21年3月期 7,657,600株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 71,547,718株 21年3月期第3四半期 73,856,963株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア向け輸出が復調しつつあることなどから企業の生産活動も持ち直し気配を見せ、最悪期は脱したとされるものの、デフレ進行下での円高再燃が懸念されるなか、企業業績の低迷による設備投資の縮小や雇用情勢の悪化、個人消費の冷え込み等厳しい状況が継続し、景気動向は、金融危機以前を大きく下回る水準で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは経営の効率化と一層のコスト削減に取り組むとともに、技術力・開発力の向上と生産体制・販売体制の強化を積極的に進めてまいりましたが、製品の主要販売先における生産活動の回復は鈍く、また、設備投資の抑制が継続したことから、当社グループも影響を受け厳しい事業展開となりました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、このような状況のなか、売上高323億74百万円(前年同期比25.0%減)、営業利益7億18百万円(前年同期比71.6%減)、経常利益7億93百万円(前年同期比55.4%減)、四半期純利益2億24百万円(前年同期比80.8%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔ベルト事業〕

自動車用ベルトは、新車組み込みライン用は回復基調にあるものの、第2四半期迄の落ち込みをカバーする水準には至っておりません。一方、補修用は比較的堅調に推移しました。

一般産業用は、企業の設備投資が依然として抑えられていることから低い水準で推移しております。

OA機器用は、中国を中心に回復を見せており、農業用は積極的な販売活動によって落ち込みを回避できました。

運搬ベルトは、空港や物流業界向け大口物件などに支えられ、比較的堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は274億89百万円(前年同期比25.7%減)となり、営業利益は23億1百万円(前年同期比44.3%減)となりました。

〔その他の事業〕

建材部門は、建築関連は積極的な営業活動によりほぼ横ばいの水準を確保できましたが、土木関連は大口物件が少なく減少となりました。

合成樹脂素材は、設備投資の抑制に、需要の低迷に伴う価格競争の激化が加わり大幅な減少、エンジニアリング ストラクチャル フォームは、医療分野の需要により増加しました。

その結果、当事業の売上高は48億85百万円(前年同期比21.2%減)、営業損失は39百万円(前年同期は営業損失10百万円)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔日本〕

主力である自動車用や一般産業用ベルトの需要が依然低調であることから、日本の売上高は217億66百万円(前年同期比25.1%減)、営業利益は19億36百万円(前年同期比54.3%減)となりました。

〔アジア〕

アジア地域は、需要の回復が見られますが、為替の影響を大きく受け、アジア地域の売上高は58億41百万円(前年同期比19.6%減)、営業利益は2億94百万円(前年同期比33.3%減)となりました。

〔その他の地域〕

欧州・米国は、景気の回復が鈍いことから厳しい状況が続いており、これに為替の影響が加わり、その他の地域の売上高は47億66百万円(前年同期比30.6%減)、営業損失は63百万円(前年同期は営業損失3億58百万円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

〔資産等の状況〕

当第3四半期連結会計期間末は、株価の上昇に伴う投資有価証券の増加9億16百万円があったものの、売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少31億74百万円を主な要因として、総資産は前連結会計年度末比24億69百万円減少の643億24百万円となりました。

また、負債も支払手形及び買掛金の減少33億13百万円を主な要因として、負債合計は前連結会計年度末比23億9百万円減少の268億53百万円となりました。

純資産においては、評価・換算差額等合計が9億59百万円増加した一方、少数株主持分が6億57百万円減少したことにより、前連結会計年度末比1億61百万円減少の374億70百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度の55.4%から58.3%に上昇しました。

〔キャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間と比較して30億10百万円減少の5億75百万円の収入となりました。主な要因は、前第3四半期連結累計期間と比較して税金等調整前四半期純利益が12億36百万円減少したほか、売上債権が33億32百万円、仕入債務が33億24百万円とそれぞれ減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間と比較して5億6百万円減少の30億38百万円の支出となりました。主な要因は、前第3四半期連結累計期間と比較して子会社株式の取得による支出が6億20百万円増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間と比較して74億1百万円増加の19億94百万円の収入となりました。主な要因は、前第3四半期連結累計期間と比較して短期借入金の純増減額の増加20億80百万円及び長期借入れによる収入20億円、並びに自己株式の取得による支出が22億24百万円減少したことによるものです。

営業、投資、財務の各活動によるキャッシュ・フローの合計額から為替換算差額15百万円を減算し、現金及び現金同等物の減少額は4億84百万円となり、これに期首残高101億36百万円と新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額3億78百万円を加算した結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は100億31百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

景気の後退は底打ちしたと見られているものの、個人消費や設備投資の動向には依然停滞感があるなか、デフレの進行と円高の再燃が懸念されるなど、景気の先行きは不透明感を増しています。

このような状況を踏まえ、平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年11月10日の第2四半期決算短信で発表しました通期業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,031	10,136
受取手形及び売掛金	10,728	13,902
商品及び製品	6,792	6,607
仕掛品	1,310	1,048
原材料及び貯蔵品	1,210	1,723
その他	995	702
貸倒引当金	△148	△155
流動資産合計	30,920	33,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,332	8,086
機械装置及び運搬具（純額）	10,251	9,979
工具、器具及び備品（純額）	1,692	2,020
土地	4,125	4,124
建設仮勘定	536	829
有形固定資産合計	24,938	25,040
無形固定資産	75	76
投資その他の資産		
投資有価証券	8,224	7,308
その他	247	487
貸倒引当金	△82	△85
投資その他の資産合計	8,389	7,710
固定資産合計	33,404	32,827
資産合計	64,324	66,793

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,721	8,034
短期借入金	6,692	4,274
未払法人税等	171	275
賞与引当金	244	397
その他	3,446	4,946
流動負債合計	15,276	17,928
固定負債		
長期借入金	8,156	7,675
退職給付引当金	269	252
役員退職慰労引当金	31	27
その他	3,120	3,277
固定負債合計	11,577	11,233
負債合計	26,853	29,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,150	8,150
資本剰余金	9,952	9,951
利益剰余金	23,892	24,354
自己株式	△4,815	△4,813
株主資本合計	37,180	37,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,383	2,651
為替換算調整勘定	△3,093	△3,320
評価・換算差額等合計	290	△669
少数株主持分	—	657
純資産合計	37,470	37,631
負債純資産合計	64,324	66,793

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	43,191	32,374
売上原価	32,054	23,941
売上総利益	11,136	8,433
販売費及び一般管理費	8,607	7,714
営業利益	2,529	718
営業外収益		
受取利息	71	16
受取配当金	273	154
デリバティブ評価益	285	65
その他	434	421
営業外収益合計	1,065	657
営業外費用		
支払利息	213	187
為替差損	1,105	173
その他	498	222
営業外費用合計	1,817	582
経常利益	1,777	793
特別損失		
退職特別加算金	—	251
特別損失合計	—	251
税金等調整前四半期純利益	1,777	541
法人税等	629	343
少数株主損失(△)	△20	△25
四半期純利益	1,168	224

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,777	541
減価償却費	2,863	2,798
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△124	△152
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14	5
長期未払金の増減額 (△は減少)	△619	△777
役員退職慰勞引当金の増減額 (△は減少)	2	3
受取利息及び受取配当金	△345	△171
支払利息	213	187
為替差損益 (△は益)	1,105	173
持分法による投資損益 (△は益)	△0	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8	△1
有形固定資産除却損	39	28
売上債権の増減額 (△は増加)	△805	2,527
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△692	700
仕入債務の増減額 (△は減少)	△48	△3,372
その他	347	△1,585
小計	3,739	895
利息及び配当金の受取額	345	171
利息の支払額	△220	△187
法人税等の支払額	△278	△304
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,585	575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,713	△2,653
有形固定資産の売却による収入	9	7
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
子会社株式の取得による支出	—	△620
その他	174	230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,532	△3,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	221	2,301
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△764	△1,494
自己株式の売却による収入	2	—
自己株式の取得による支出	△2,226	△2
配当金の支払額	△1,346	△572
その他	△1,294	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,407	1,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	△134	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,489	△484
現金及び現金同等物の期首残高	10,599	10,136
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	378
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,109	10,031

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	ベルト事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,994	6,197	43,191	—	43,191
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	1,036	1,040	(1,040)	—
計	36,998	7,233	44,232	(1,040)	43,191
営業利益又は営業損失(△)	4,134	△ 10	4,124	(1,595)	2,529

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	ベルト事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,489	4,885	32,374	—	32,374
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	903	903	(903)	—
計	27,489	5,788	33,278	(903)	32,374
営業利益又は営業損失(△)	2,301	△ 39	2,261	(1,543)	718

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ベルト事業……V型ベルト、歯付ベルト、伝動機器・装置、運搬ベルト及び装置、ポリウレタン製工業用品、その他ベルト

(2) その他の事業…建材、合成樹脂素材、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、その他

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,063	7,262	6,865	43,191	—	43,191
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,376	2,813	27	8,217	(8,217)	—
計	34,440	10,076	6,892	51,408	(8,217)	43,191
営業利益又は営業損失(△)	4,237	440	△ 358	4,320	(1,791)	2,529

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,766	5,841	4,766	32,374	—	32,374
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,239	1,818	20	6,078	(6,078)	—
計	26,005	7,660	4,786	38,452	(6,078)	32,374
営業利益又は営業損失(△)	1,936	294	△ 63	2,167	(1,449)	718

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア……………タイ、インドネシア、中国ほか
 その他の地域…アメリカ、ヨーロッパ

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,207	7,538	14,745
II 連結売上高(百万円)	—	—	43,191
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.7	17.4	34.1

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,759	5,073	10,832
II 連結売上高(百万円)	—	—	32,374
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.8	15.7	33.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア……………タイ、インドネシア、中国ほか

その他の地域…アメリカ、ヨーロッパほか

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。